



議会だより

平成23年
5月1日
No.26



きのと小学校入学式

第1回定例会 平成23年度
(2月22日～3月18日)

2～3 ページ

会派代表質問 6会派代表

4～6 ページ

一般質問 7議員 市政を問う

7～10 ページ

3常任委員会審査、閉会中所管事務調査

10～13 ページ

平成23年度予算審査

14～17 ページ

平成23年第1回定例会

2月22日～3月18日

議会概要

第1回定例会が2月22日から3月18日まで、25日間の会期で開催された。初日は市長施政方針演説が行われたのちに、23年度一般会計・特別会計・公営企業会計の予算審査特別委員会が設置、付託された。又54件の議案が提出され各常任委員会に付託され、22年度一般会計補正予算は可決された。

3月8日には、6会派代表質問が行われた。3月9日には7名の議員が一般質問を行つた。

3月11日予算審査特別委員会が開かれたが、東日本大震災により中断となつたものの14日・15日で一般会計・特別会計・公営企業会計で活発な審査、質疑応答が行われた。

18日最終日には、予算議案14件、各常任委員会審査を経た39件、更に追加案件として、同意1件・報告7件。原案のとおり可決された。

歳入にあつては、自主財源34・7%、依存財源65・3%を示している。歳出にあつては、

総額151億7,300万円前年比5億7,300万円(3.9%)増。

歳入にあつては、自主財源34・7%、依存財源65・3%を示している。

一般会計予算

民 生 費	39億4,377万円
教 育 費	23億1,315万円
公 債 費	20億4,495万円
総 務 費	14億4,204万円
土 木 費	11億8,087万円
衛 生 費	10億8,282万円
農 林 水 産 業 費	10億5,38万円
商 工 費	7億7,510万円
労 働 費	3億5,352万円
そ の 他	10億3,140万円

予算審査特別委員会の様子



土木費については、市営住宅8号棟の建設工事で3億円が計上された。

教育費は、小・中学校耐震改修工事に、7億5,430万円を計上した。

公債費は、長期償還元金が前年度と比べて8億8,586万2千円の減額。

特別会計

・地域産業振興事業
「総額5億8,160万円
前年度に比べ1,480万円の増」

・国民健康保険事業
「総額34億2,400万円
前年度に比べ8,000万円の減」

・後期高齢者医療
「総額2億4,850万円
前年度に比べ50万円の増」

・介護保険事業
「総額25億9,500万円
前年度に比べ40万円の減」

・鹿ノ俣発電所運営事業
「総額3,630万円
前年度に比べ40万円の減」

前年度と比較して増減が大きいものとして。
介護保険事業については、要介護・要支援認定を受けている方が利用する、介護保険サービスに係る給付費が主なもの。
また、農業集落排水事業については、特定環境保全公共下水道事業（荒井浜）を農業集落排水事業に編入するものが、主なもの。

※当初予算・補正予算・条例関係は、17ページに詳しく載っていますのでご覧ください。

平成23年5月1日

胎内市議会だより 26号

- ・黒川診療所運営事業
「総額1億1,750万円
前年度に比べ1,500万円の減」
- ・農業集落排水事業
「総額6億5,820万円
前年度に比べ1億8,150万円の増」
- ・簡易水道事業
「総額1億6,080万円
前年度に比べ720万円の増」
- ・公共用地先行取得事業
「総額7,320万円
前年度に比べ310万円の減」
- ・観光事業
「総額2億5,940万円
前年度に比べ6,910万円の減」



胎内畜産施設(地域産業振興事業特別会計)の山羊

公営企業会計

・公共下水道事業

「総額17億3,100万円 前年度に

比べ5.6%の増」

・水道事業

「総額9億3,000万円 前年度に

比べ0.2%の増」

・工業用水道事業

「総額245万6,000円 前年度

と同額」

※公営企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

本臨時会では、以上の議案2件・報告1件について、慎重審議の結果可決された。

平成23年

1月21日

第1回臨時会

黒川3小学校の早期統合について

質問



緑風会
松井恒雄 議員

議員 アンケートで統合賛成60%以上

の支持がある黒川、鼓岡、大長谷の3小学校の統合を実施しては。但し、統合の目途が付くまで大長谷小の耐震補強工事は慎重に。

市長 黒川地区小学校教育環境整備検討委員会の意見も参考にし、統合か大長谷小の耐震工事実施も含め判断したい。

1人暮らし高齢者対策について

議員 1人暮らし高齢者増に伴い、日常生活での心配事、情報伝達、健康指導等今後の支援づくりは。

市長 平成23年度から地域支え合い事業を、区長、民生委員、老人クラブの人や社会福祉法人と連携し、協議会を設置し、「向こう3軒両隣」的な組織をモデル地区に設定し立ち上げたい。

都市整備の進捗について

議員 駅西口整備、市道望城、駅前通り各線の進捗は。

市長 平成23年度駅西口はJRと用地

交渉、駅周辺整備、基本設計、現況測量、望城線は市、クラレ、JRの3者で協議を進め、駅前通り線は用地買収済みの所から整備していく。

山間地域の災害対策について

議員 近年ゲリラ豪雨、地震等の自然災害が多発、山間地集落の防災対策は。

市長 各危険個所については県が公示しており、該当集落には計画的に説明会を実施。平成21年度にハザードマップを全戸配布した。今後は自主防災組織の結成強化に努める。

幼・保一体型施設の進捗について

質問 園3園の一体型施設の推進計画は。

市長 平成22年度に設置した幼、保一体型施設整備等検討委員会の意見も伺い、2歳児迄は保育園、3歳～5歳児は幼稚園の方向で検討中。財政健全化計画もあって後日公表したい。

市長 太陽光では、胎内小学校の太陽光発電施設を先駆けとして、将来的にいく。

持続可能な自治体運営は



自民クラブ
渡辺俊 議員

議員 今後の持続的な景気回復に向けてはこれまでの緊急経済対策や一過性の公共事業のみならず、市民の所得を増加させるためにはどのような施策を練っているか、これから展望と戦略は。

市長 昨今の厳しい経済状況では雇用の確保を優先したのち、農林水産業や商工業、観光産業など胎内市の基幹をなす産業の振興施策はもとより、例えば農商工が連携した米粉産業の推進や新たな成長戦略として取り組む総合特区構想の具現化など、今後の飛躍の可能性を秘めた事業についても積極的に取り組んでいく。

新しい公共の取り組みは

議員 総合特区制度は新しい公共という概念を具体的、戦略的に展開するものだが、その実践と理念は。

市長 潜在的な需要を押さえてルールを変更することが最大のメリットであり、営利を目的とする有限責任事業組合を胎内市と市内に拠点を置く各種法人や組合、市民団体が中心となつて循環型社会の構築、地域住民の幸福度を

議員 分権時代の今こそ、当市が当市のエネルギーに責任を持ち、当市に合った自然エネルギーの地産地消を進めるべきでは。

市長 太陽光では、胎内小学校の太陽光発電施設を先駆けとして、将来的にいく。

会派代表質問

質問・答弁の内容は本人の草稿によるものです。

一人暮らしの高齢者・認知症者を地域で支え合う体制の構築は



公明党
新治ひで子 議員

質問 ①介護予防事業への今後の取り組みは。②一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、認知症者を地域で支え合う地域見守りネットワークの構築・体制強化の取り組みは。

市長 ①介護予防教室への参加を周知するとともに、教室の開催回数を増やす。②見守り支援の協働体制構築のために協議会設置、啓発や人材育成などの支援を行う予定。認知症サポーターはすでに1千人を超える。今後も地域

や職場の他、学校等にも働きかけて取り組みたい。

質問 ①うつ病などの心の健康に関する訪問支援や、夜間の電話相談支援体制は。②児童虐待防止対策は。

市長 ①市の相談窓口や保健師、保健所の精神保健相談員の訪問指導、自殺予防の電話相談事業と支援体制を充実させたい。夜間の電話相談は、市外で実施している新潟いのちの電話利用をPRしたい。②市では、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関と連

携を図りながら防止に努めている。

質問 障がいのある子どもたちへの放課後、長期休み中の対応や居場所等、支援事業の拡充は。

市長 特別支援を要する児童の受け入れ拡充のため、中条なかよしクラブに1人の専門の指導員を配置する。ハッピーカラーブが固定した場所で活動できるよう協力したい。

その他質問

・予防医療について→①がん検診受診率の伸びは。がん対策推進基本計画の目標達成は。

質問 この事業を推進していくためには、関係者、地域住民への情報開示と説明、意見集約を行うことが重要であるが。

中条駅西口整備について

市長 整備計画の策定に際しては、まず地元区長等へ説明をおこない、平成23年度に委員会を設立し、基本構想案を検討する。基本構想案については、住民説明会の開催などを通じて、情報開示、意見募集を行う予定である。

保育の待機児童と受け入れについて

質問 保育園の待機児童の実態は。

市長 2歳児以下の子どもについては、潜在的な待機児童がいる。

したままであるが、財産の処分について県との協議をおこなったか。また、有効活用の見通しは。

質問 市職員の一部が定年退職後に連団体に天下る習慣は市民に受け入れられていない。本当に人材が必要なら公募するよう指導すべきでは。

市長 検討もなく単に市職員ということで受け入れているのであれば、是正すべきであるので、先方に伝えたい。

**日本共産党
丸山孝博 議員**

天下りの見直しを

質問 昨年4月から貸し館業務を休止

イリノイ友好会館の利用見込みは

取り組むCO₂削減の現状と課題、今後の取り組みは。②電気自動車の導入促進についての現状と課題、今後の取組みは。

市長 希望があれば、幼稚園を利用していくいただくようお願いする。

質問 イクメン（父親）支援教室などの開催をおこなうべきでは。

市長 今後検討していきたい。



松浦富士夫議員

住宅用火災警報器設置義務化の対応は

議員 消防法改正により、6月1日から住宅用火災警報器設置が義務化になる。新潟県は、設置率で全国でも低い位置だが、胎内市の現時点の設置率はどのくらいか。

市長 新発田地域広域消防本部で推計普及率を調査した結果、昨年10月現在で約35%になっているが、この調査は市内全世帯で実施したわけではなく、消防庁の普及率調査要綱に基づき算出したもので、実数を言い当てるものではない。

議員 高齢者世帯、身体障がい者世帯、生活保護世帯などへ、設置の補助、貸与などの考えは。

市長 高齢者世帯については、老人日常生活用具給付事業で寝たきり老人世帯、一人暮らしの老人世帯などを給付している。障がい者世帯についても、同様の事業で所得制限はあるが給付している。生活保護世帯については、住宅維持費の対象になる。

胎内型ツーリズムについて

議員 農村体験だけではなく、生協、地元企業と連携し、他の市町村にない取り組みを行えば、胎内型ツーリズムのリピーターも増加すると思うが、環境づくりに取り組む考えは。

教育長 既に中学校2年生を対象にキャリア教育の一環として実施している。今後キャリア教育推進委員会と環境づくりを推進していく。

子ども手当について

議員 子ども手当法案は国会審議中で不透明だが、法案が可決された場合、子ども手当1人当たり市の負担金はいくらになるのか。

市長 市の負担額は、現在国が示している負担割合で算出すると、年額930人で、1人当たり市の負担金は、約2万1,000円になる。

一般質問



天木義人議員

公営住宅の木造化は

議員 国、県では、木材利用の拡大を推進している。木造建築も近年長期優良住宅等が開発され建設されている。公営住宅をコンクリート造りにするメリットは。

市長 木造住宅に比べ耐久性、遮音性、耐火性が強いこと、又建設コストを考慮した結果である。木造の公営住宅の魅力や耐久性、耐火性の向上、遮音性の確保と事例を紹介して木造公営住宅の普及を図っている。

今後、低層は木造、3階建ても木造を視野に入れて検討していく。

議員 老朽化が進んでいる建物も見られるが、今後の建設計画は。

市長 入居者、待機者数や市営住宅全体の空き状況等を考慮して検討していく。

議員 公営住宅建設だけでなく全ての工事に言えるが、市内の業者はどの位下請負出来るか。市内の工事が市外の業者に発注されると地元業者

の育成にならないばかりか経済効果も市外に流出する。地元業者、下請け業者の育成の配慮は。

市長 落札業者に対して地元建設産業の育成のため可能な限り地元業者を下請けに利用することを希望する旨のお願いをしている。

観光問題について

議員 高速道路の開通後の市の観光への影響は、今後の観光計画の指針は。

市長 高速道路の無料化により一年より3倍以上の交通量となつている。市としても新発田市、村上市等近隣市町村と連携し、サービスエリア等でパンフレット配布し、企画内容の充実を図ると共に、十一月開催予定の全国米粉ご当地グルメ大会に向け、「米粉かふえ」を開催し、試食を検討している。

その他の質問

乙宝寺周辺の整備について
地本水芭蕉指定地について



赤塚 タイ 議員

赤字の畜産事業 公営事業として撤退を 含めて見直しの考えは

議員 平成21年度一般会計、畜産事業支出4,266万円、収入1,470万円で2,796万円の赤字、その内黒豚事業として収入1,099万9千円、支出2,

市長 原因調査の結果、換気対策が不十分のため黒豚が肺炎になり出荷が近かつたため薬品治療ができず被害が拡大した。

今回は個人過失でなく複合的な要因が原因である。処罰でなく教育の徹底を図った。

議員 飼育頭数400頭、出荷頭数240円の赤字、黒豚を特産品として年間途とと思う。その考え方と今後の改善を取り組みは。

市長 コスト削減と生産販売の向上を目指す。民間の技術力、ノウハウを最大限活用。ブランド化は困難、商品として希少価値を高めたい。

議員 胸膜肺炎で子豚80頭、280万円の損失、黒豚の生産と出荷に失敗し、責任者に何の措置もない。どこの公務員の甘えがあるような気がする。責任者にはそれなりの措置は考えられなかつたのか。

その他質問

- ・農畜産物加工と乳製品加工について。
- ・堆肥センターについて。



市長 撤退するのは簡単だがいろいろ精査し検討したい。

議員 現場を視察し、率直な感じ公務員が行う事業なのかと疑問に思つた。県内2ヶ所だけ飼育していた黒豚、旧月潟村も今年度で廃止。前に進むも撤退するのもトップの決断では。

市長 通行許可協議書による件数は2月末、362台で、そのうちタンクローリーは16台、これは道路法に基づく協議台数で実際市内を走行しているタンクローリー全ての台数ではない。

議員 積載物質名は、道路法上記載任意のため把握出来てない。また走行経路は協議のあつたものは把握している。事故時のシミュレーションは、市防災計画において危険物等施設からの毒劇物漏えい事故や、タンクローリー車等による運搬途中に公道で漏えい事故の対応は掲げられてなく市は、今後県・消防機関及び事業者と協力し事故発生予防及び事故発生時の被害拡大防止を、具体的な体制整備に向けて検討する。

その他質問

議員 職員1人当たり市民85名とし、総員360名と掲げている。平成24年度退職9人採用4人、平成25年度は退職6人採用1人、平成26年度退職15人採用7人を見込んでいる。

議員 ライフル射撃場の有効活用と維持管理について。



高橋 政実 議員

劇毒物・可燃物ローリーの 市内通行状況は

平成23年5月1日

胎内市議会だより 26号

一般質問

議員 近年工場原材料も貨車からタンクローリー搬送となつて、住宅密集地も通行することから安全安心に向けてその現況は。

議員 地域自主防災組織への情報通知は行つてゐるか。

総務課長 かなりの台数が走つてるので横転事故・漏えい事故など考えられるので地域には知らせて行く。

市長 通行許可協議書による件数は2月末、362台で、そのうちタンクローリーは16台、これは道路法に基づく協議台数で実際市内を走行しているタンクローリー全ての台数ではない。

議員 財政健全化関連について

市長 事務事業評価として総合的に5段階評価をほどこす準事業評価を実施し、改革改善に努めている。(詳細は3月1日発行市報たいない2(3ページ参照)

議員 職員適正定員と今後の計画は。

市長 職員1人当たり市民85名とし、総員360名と掲げている。平成24年度退職9人採用4人、平成25年度は退職6人採用1人、平成26年度退職15人採用7人を見込んでいる。

議員 ライフル射撃場の有効活用と維持管理について。



小林 兼由 議員

社会に順応した教育を

TPP参入と市の農業は

議員 教育は人間の原点であり、資源の乏しい日本では人材と技術こそが宝である。これからは世界の変化に、また時代に即応した創造性、忍耐力のある粘り強い人間形成が必要である。子どもを取りまく環境も大きく変化し、家庭教育の崩壊が叫ばれて久しいが、先生方の不祥事等で学校、先生方への信頼も失墜し、犠牲者は子ども達であり、量より質への転換、世界に目を向けた心の教育が重要視される。あれが胎内市の生徒だと言われるような胎内市独自の特徴ある教育が出来ないか。

市長 経営の安定化に向けての施策

が重要であり、市では當利を目的とした総合特区制度等を活用し販売力の強化や需要先の確保を図り、売る農業を展開するなど活性化対策を講じたい。TPPに参入した場合、農作物の関税撤廃の例外は認めない方向で締結された場合においては、日本農業にとって壊滅的な影響を与えると思っている。いずれにしてもJAと連携をとりながら進めたい。

- ・職員等の提案制度の実施を導入

その他の質問

質問・答弁の内容は本人の草稿によるものです。

平成23年5月1日

胎内市議会だより 26号

一般質問



渡辺宏行 議員

市独自の雇用対策と 産業振興の考えは

議員 国の雇用創出基金事業の活用に対する胎内市の考え方。

地域産業の活性化に取り組んでいく。

市長 この事業は、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高齢者等の失業者を対象に、次の雇用が決まるまでの短期雇用であり、就業機会の創出を図ることを目的としている。

歴史文化施設には目的にあわせ、歴史物や民俗資料等を保存しているが、合併を契機に市民からの寄贈したものが多く、特に黒川の文化郷土伝習館は、年代が幅広く収蔵数も多い状況にあり、展示スペースが狭くなつてきている。文化財の整備保存計画を、平成25年度末までに策定する予定であり、その中で歴史物や民俗資料等の展示方法や場所についての見直しを行っていく。

歴史文化施設の 管理運営の見直しは

議員 歴史文化施設全体の管理運営について見直しの考え方と文化財整備保存計画の策定状況は。

具体的には、ふるさと雇用再生特別基金事業として24人の雇用、重点分野雇用創出事業で32人の雇用、緊急雇用創出事業で48人の雇用、胎内市として合計104名の雇用の創出を考えている。

教育長 歴史文化施設には目的にあわせ、歴史物や民俗資料等を保存しているが、合併を契機に市民からの寄贈したものが多く、特に黒川の文化郷土伝習館は、年代が幅広く収蔵数も多い状況にあり、展示スペースが狭くなつてきている。文化財の整備保存計画を、平成25年度末までに策定する予定であり、その中で歴史物や民俗資料等の展示方法や場所についての見直しを行っていく。

議員 雇用の安定、生活基盤の維持を前提とした胎内市独自の雇用創出に向けた産業振興の考えは。

市長 観光産業を活性化することは、幅広いジャンルの産業に波及効果を与え、地域経済の活性化や雇用創出効果等が期待できる。特に米粉発祥の地という地の利を活かした観光資源の開発、農工商連携による米粉を

- ・国際交流の在り方について

その他の質問



佐藤秀夫 議員

携帯電話の基地局 設置による 健康への被害は

考えていない。

スキー場のリフト券について

質問 反対運動による計画変更は百基以上あるとのことを知り、胎内市でも今後このような事案が発生する可能性があり、行政はどう指導していくのか。

市長 情報を瞬時にやりとりできる

携帯電話による通信等は弱い電波を用いることから、国ではさまざまな周辺環境のもと、電話基地局に関する電界強度を測定した。調査の結果

報告書では人体への影響に関して、

県内では健康被害に関する報告はない。市として今後も情報収集に努め、これら的事案発生時は県とも協力して業者へ改善を依頼するなど、適切に対応を考えている。

福祉有償運送について

質問 リフト券の無料等で利用拡大は。

市長 今後移動制約者の利用希望の把握に努め、利用者のニーズにあつた事業運営を開拓する。

質問 いろいろと各地で問題が起きている基地局に対する市民の健康を考え条例等を作る出来ないか。

市長 国において安全基準を満たしていると判断し、免許を与えてるところから条例等の制定は現在のところ

常任委員会審査

手数料条例の一部を改正
うにするための改正

「車の運転に不安のある高齢者が自主的に運転免許証を返納した場合に運転免許証に代わる公的身分証明書として希望者に対して、その交付にかかる手数料を免除するもの」

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正

「国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律による地方公務員の育児休業等に関する法律の改正が4月1日から施行されることに伴い、所要の改正を行うもの」

第二、第四日曜を小学生以下対象にリフト券の無料等で利用しやすい環境に努めている。

市長 財政上の問題から廃止した。

なお、本年度から駐車料金を無料。

第二、第四日曜を小学生以下対象にリフト券の無料等で利用しやすい環

境に努めている。

福祉有償運送について

質問 デマンドタクシーとちがい乗

り合でない、福祉有償運送の利用拡

大は。

市長 今後移動制約者の利用希望の把握に努め、利用者のニーズにあつた事業運営を開拓する。

質問 いろいろと各地で問題が起きている基地局に対する市民の健康を考え条例等を作る出来ないか。

市長 国において安全基準を満たしていると判断し、免許を与えてるところから条例等の制定は現在のところ

報告書では人体への影響に関して、

県内では健康被害に関する報告はない。市として今後も情報収集に努め、これら的事案発生時は県とも協力して業者へ改善を依頼するなど、適切に対応を考えている。

職員等の旅費に関する条例の一部を改正

質問 男性職員が取得した実績は。

答弁 一人もない。

職員等の旅費に関する条例の一部を改正

「職員が私有自動車で旅行した場合、距離数に応じて支給する車賃の単価を変更とともに、外国旅行等における特別の事情等による旅費の過不足調整の規定を内国旅行にも適用できるよ

うにするための改正

手数料条例の一部を改正
うにするための改正

「たけじま地域ふれあいセンターを引き続き苦寒区に指定管理者に指定して管理運営を行わせるもの」

常任委員会

観光事業特別会計補正予算

予算を組んだ。背伸びをしてもいけないし、低くとも営業努力が足りなくなっている。バランスが取れた予算編成を考えている。

「歳入歳出の総額から、4,454万円を減額し、総額を2億9,751万円とするもの。歳入では、アウレツツ館施設使用料、ビール園の収入及び雑入を減額し、一般会計繰入金、観光事業補助金を増額。歳出では、アウレツツ館とビール園の事業確定見込みによる減額及び旅行業の収支見込みで減額。樽ヶ橋遊園の旧水道を撤去し上水道を利用するため施設改修工事による増額」

質問 アウレツツ館の歳入で事業収入が3分の1になつていて、主な原因は。

答弁 国体の年と比べ日帰り客は減っていないが、宿泊客が減った。グリーンツーリズムで1~2校減つたが、国体が大きな原因。日帰り、宿泊客を1万人見込んだが、半分になり予算上は3分の1になつてしまつた。

質問 毎年3月に一般会計から繰り入れとなつていて、実態にあつた予算計画を立ててほしいと思うが。

答弁 23年度は21年度実績に近い形で

質問 原因は国体の落ち込みというが、それ以外に要因があるか。

答弁 国体のほか合宿関連が落ち込んだ。近隣の公共施設で宿泊無料というところもあり、安価な施設が好まれる

なか、アウレツツ館が若干高いということがある。

質問 今後、地ビールの販売方法は。

答弁 ビール園のレストランは閉鎖するが、売店は今までどおり販売し、二階の個室をチーズなど出しながら、飲める施設に開放し、新たな販売方法を考えていく。ただ、今後は、外販に力を入れたい。

地域産業振興、事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額から3,417万9千円を減額し、総額を5億4,179万2千円とするもの。歳入では、決算見込みによる収入の減額、一般会

計繰入金増額。歳出では、決算見込みによる減額」

質問 今後民間に委託しなければ赤字が続くと思うが、委託する考えは。

答弁 ハム、チーズなどは製造委託し

た。黒豚などは、市でないと種豚を購入できない縛りがあり、難しい。

質問 今後使用しないとなればどうなり、農振除外、農地転用等の準備をしている。

胎内アウレツツ館条例の一部を改正

「スポーツ少年団や子ども会宿泊利用

者の増加を図るために、また、体験学習、

社員学習など気軽に利用してもらえるよう、近隣の公共施設を参考に、料金改定を行うもの」

質問 アウレツツ館にスプリンクラーが設置されていないと聞いたが、消防設備の実態は。

答弁 毎年、消防署から消防設備の点検を受けていて、適合している。

胎内体験農園条例を廃止

「野菜の収穫体験ができる施設として昭和55年に旧パークホテルの付帯施設として整備されたが、近年、野猿や熊などの被害が多発し、平成15年を最後に農園として利用されていない。その後ひまわり、菜の花など景観作物を作つたがうまくいかないので廃止するもの」

質問 行政は、農地を持つことができないが、どのような形で保有していたのか。

答弁 市として、栽培用の田は保持でき



閉鎖した胎内ビール園のレストラン

以上、3常任委員会は、原案のとおり可決すべきと決定した。

ターや14施設の指定管理者の指定、

協定書の締結をした。このたび指定期間が満了したことにより、平成28年まで指定を更新するもの」

「平成18年、黒川地区の集落開発セン

ターや14施設の指定管理者の指定、

協定書の締結をした。このたび指定期間が満了したことにより、平成28年まで指定を更新するもの」

午後3時から、教育長、生涯学習課長をはじめ、社会教育係長、文化・文化財係長、スポーツ振興係長にも出席をいただき、歴史文化施設及び社会体育施設の現地調査を行った。はじめに、委員会室において、小野教育長から胎内市における歴史文化財に関する社会教育また学校教育への活用、並びに地域スポーツ施設の概略説明を受けた。委員会終了後、全国的にも珍しい縄文・弥生時代の出土品から羽越水害の記録等、旧黒川村を中心とした胎内の歴史・民俗資料がギッシリと展示してある黒川郷土伝習館、国的重要民俗文化財に指定されている船絵馬85枚と2艘の模型和船を保存展示してある桃崎浜文化財収蔵庫、奥山荘の歴史及び江上館の出土品を展示してある奥山荘歴史館、地域の強い要望を受けゲートボールを中心とした利用のため人口芝マットを敷き詰めたばかりの旧柴橋小体育館を視察した。各施設とも閉館中だったが、担当の職員に対応していただき丁寧な説明を聞くことができた。



「胎内市地域福祉活動計画」が策定されたが、これは、地域の絆を見直し、3つの助け（自助、共助、公助）の仕組みを構築するために、現状の課題を抽出し、今後の取り組みについて策定

当委員会では、去る2月3日（木）午後3時から、教育長、生涯学習課長をはじめ、社会教育係長、文化・文化財係長、スポーツ振興係長にも出席をいただき、歴史文化施設及び社会体育施設の現地調査を行った。はじめに、委員会室において、小野教育長から胎内市における歴史文化財に関する社会教育また学校教育への活用、並びに地域スポーツ施設の概略説明を受けた。委員会終了後、全国的にも珍しい

歴史文化施設については、当委員会委員一同、胎内市の歴史認識を新たにしたところであり、さらに、歴史的な価値のある胎内市の宝物を埋もれさせることなく、もつともっと有効に活かしていくしかなければならない必要性を感じた。旧柴橋小体育館は、老朽化と耐震の問題がある中で、管理責任が発生する教育委員会と、施設を利用したい地元との協議の末に新たに地域スポーツ施設に加わった。あくまで現段階の結論であることから、安全性を見極めながら、有効に活用していただきたい。

（森田）

历史文化施設については、当委員会委員一同、胎内市の歴史認識を新たにしたところであり、さらに、歴史的な価値のある胎内市の宝物を埋もれさせることなく、もつともっと有効に活かしていくしかなければならない必要性を感じた。旧柴橋小体育館は、老朽化と耐震の問題がある中で、管理責任が発生する教育委員会と、施設を利用したい地元との協議の末に新たに地域スポーツ施設に加わった。あくまで現段階の結論であることから、安全性を見極めながら、有効に活用していただきたい。

社会福祉協議会の仕事内容は、

①社会福祉活動に関する研修・啓発②ボランティアセンター運営事業③障がい者・障がい児を支援する活動④子どもたちへの活動⑤援護活動⑥地域福祉、在宅福祉事業⑦高齢者を支援する活動

⑧各種福祉団体の事務支援・協力など多岐に渡る。これらを賄う収入は、市からの補助金、受託金、会費収入、共同募金配分金などである。地域包括センター胎内市社協は、高齢者・家族の総合相談、支援、介護予防などを実施している。これは、市からの受託事業で独立採算制である。

（新治）



総務文教常任委員会 開会中所管事務調査

厚生環境常任委員会 開会中所管事務調査

した行動計画である。少子高齢化の中で核家族化が進み、老々世帯や高齢者の一人暮らし世帯が増加している。今後、ますます地域との繋がり、人との繋がりが不可欠な状況にある。

住民アンケートや地域懇談会、各団体からのヒアリングによって策定された「胎内市地域福祉活動計画」の基本理念である「誰もが安心して暮らせる、あつたかい福祉社会の創造」の実現のため、行政、地域住民と各種関係機関やボランティアが連携し、この地域で支え合い、助け合える社会の構築に取り組まなければならぬ事が認識された。

ことなく、もつともっと有効に活かしていかなければならない必要性を感じた。旧柴橋小体育館は、老朽化と耐震の問題がある中で、管理責任が発生する教育委員会と、施設を利用したい地元との協議の末に新たに地域スポーツ施設に加わった。あくまで現段階の結論であることから、安全性を見極めながら、有効に活用していただきたい。

社会福祉協議会は、地域福祉活動の推進を目的とした、営利を目的としない民間福祉団体組織だ。

去る1月21日、胎内市社会福祉協議会の取り組み、特に地域福祉の推進について調査した。

胎内市地域福祉活動計画の基本理念である「誰もが安心して暮らせる、あつたかい福祉社会の創造」の実現のため、行政、地域住民と各種関係機関やボランティアが連携し、この地域で支え合い、助け合える社会の構築に取り組まなければならぬ事が認識された。

胎内市地域福祉活動計画の基本理念である「誰もが安心して暮らせる、あつたかい福祉社会の創造」の実現のため、行政、地域住民と各種関係機関やボランティアが連携し、この地域で支え合い、助け合える社会の構築に取り組まなければならぬ事が認識された。

平成23年度

予算審査特別委員会

一般会計

3月11日・14日

※質疑のなかった款については掲載していません。

総務費

質問 合併振興基金運用益活用事業

質問 補助金の利用制限の緩和及び予算の根拠は。

答弁 今年度から新たに、備品、自防災組織でも使用可能になるので若干増額。限度額が市民提案Ⅰ型50万円、Ⅱ型30万円の二種類。

質問 旧中条町では、補助金を受け集会所を建設した、公の施設（旧黒川村集会所）の管理をやめて集落管理にすべきでは。

答弁 公設で建設したものについては、譲渡しない限り指定管理をはずせない。

民生費

質問 人口透析の補助金、手厚くしてほしいが。

答弁 34名分月4,000円、今後調査して検討したい。

質問 人工透析に週3回通つていて

衛生費

質問 環境パトロール及び不法投棄委託料300万円の計上内容は。

答弁 外部に委託するもので、週18時間お願いする。不法投棄があれば回収するなど、内容を充実した形でパトロールを行う。

質問 住宅用の太陽光発電システムを、21万円の5件見ているが、設備工事費をいくらと算定したのか。

答弁 3.キロワットで設置すると想定し、工事費は250万円程度。

質問 ごみの減量は順調に進んでいるのか。年間で一人当たりの量は

答弁 年々減少している。可燃では6%減、不燃物は14%減。また、一人当たり250キロ。

質問 環境関連調査委託料の内容は白砂青松等だが、海岸侵食、野猿、熊等の対策効果が見られない部分について大学などにお願いし、今後の道筋を立てる。

労働費

質問 雇用対策については市民に対して見えにくく感じるが。

答弁 平成21年度に緊急雇用、ふるさと雇用、平成23年度からは重点雇用が入った。雇用については委託先が広報含め、行う。

農林水産業費

質問 松くい虫の被害と防除は。

答弁 防除できない所が被害拡大。平成22年度より地上防除の面積を15ヘクタール拡大し、5,000本の植栽と、防除を同時に使う。

質問 松塚漁港の改修後、全体で何隻入れられて、胎内市分は何隻か。

答弁 全体で108隻、胎内市は18隻。

質問 環境基本計画により里山保全白砂青松等だが、海岸侵食、野猿、熊等の対策効果が見られない部分について大学などにお願いし、今後の道筋を立てる。

商工観光費

質問 米級御当地グルメの祭典の内容と開催時期、場所、規模は。

答弁 米粉のシンポジウムを11月産文で行い、6店舗は県内、14店舗は県外で、計20店舗で行う。マスコミを取り込んで、出来る限り大規模で行いたい。

商工観光費

質問 観光活性化調査委託料の内容は。

答弁 観光振興ビジョンを作成し、どの様にしたら良いか指導いただいている。

質問 商工会補助金のうちわけは。

答弁 中条地区800万円、黒川地区400万円。

質問 交流促進施設改修工事の内容は。

答弁 レストラン前の人工芝の張替え冷温水器のオーバーホール、携帯電話が奥胎内で使用できないので、通じるようにする工事。

質問 レストラン前の人工芝の張替え冷温水器のオーバーホール、携帯電話が奥胎内で使用できないので、通じるようにする工事。

質問 レストラン前の人工芝の張替え冷温水器のオーバーホール、携帯電話が奥胎内で使用できないので、通じるようにする工事。

土木費

質問 中条駅西口等基本設計委託費で、アクセス道路のイメージは、住民と決めるのか、青写真があるのか。

答弁 今後は地域のみなさん、また広場の整備があるので、検討委員会を立ち上げてやつて行く。

質問 平成23年度柴橋川の改修計画は。

答弁 栗山米菴わきの橋の架けかえ今後についても地区の説明会で決めしていく。

質問 奥胎内ダム管理経費等負担金増額の内訳は。

答弁 今年度は18億円、来年度19億円。昨年11月にダムの一部打設にはいった。本年度は本体工事が始まるので、増額になつた。

質問 本町通りの街路計画の内容と進捗率は。

答弁 本町通り線延長250メートルを予定し、側溝整備、照明灯等で7千万円見込んでいる。進捗率は40%。

消防費

質問 防災無線について、中古住宅に引越ししたが貸与されなかつた、なぜ対応してもらえたなかつたのか。

答弁 住所変更した場合、交通防災係へ案内している。

質問 ①黒川地区小学校の耐震についての計画は。

答弁 ②3小学校の統合を視野に、いれているのか、考えは。

質問 ①平成23年度は黒川、大長谷、大長谷については、2ヵ年必要とのことで、平成23年度を準備期間とし、平成24年度から改修工事。

答弁 平成24年度は鼓岡を計画している。

質問 保育料負担金が減少している理由は。

答弁 未満児が増えていたが、第3子無料化の拡大で減っている。

分担金及び 負担金

質問 地方債の残高が微増しているが、大丈夫か。

答弁 元利償還より高くなっているが、交付税算入などを、余計借りているので、影響ないとと思う。

市税

質問 平成23年度市民税に該当する農業所得者の件数は。

答弁 推計で、納税者112人、総所得金額2億8,400万円と予想。

公債費

質問 地方債の残高が微増しているが、大丈夫か。

答弁 元利償還より高くなっているが、交付税算入などを、余計借りているので、影響ないとと思う。

黒川地区3小学校



質問 高額医療費還付金の通知が来たが、領収書添付となつてあるが、領収書がなくとも大丈夫か。

答弁 国保連で計算しているので、特に求めていなかが、求める場合もある。あるものだけ提出すればよい。

質問 特定健康診査等負担金が、平成21年度と比較して減少しているが。受診率に基づいて計算している。受診率が減少している。

質問 高額医療は、契約している医療機関であれば立て替え払いできるが、同じ月の中で多数あつた場合か。

答弁 医療機関によつては、連合会を通さないものもある。

質問 人間ドックを受けた人数と、脳ドック、CTを受けた後、要治療となつた人数は。

質問 高額医療費還付金の通知が来たが、領収書添付となつてあるが、領収書がなくとも大丈夫か。

答弁 国保連で計算しているので、特に求めていなかが、求める場合もある。あるものだけ提出すればよい。

質問 特定健康診査等負担金が、平成21年度と比較して減少しているが。受診率に基づいて計算している。受診率が減少している。

質問 高額医療は、契約している医療機関であれば立て替え払いできるが、同じ月の中で多数あつた場合か。

答弁 医療機関によつては、連合会を通さないものもある。

質問 人間ドックを受けた人数と、脳ドック、CTを受けた後、要治療となつた人数は。

保 国 民 健 康

3月14日・15日
主な質疑

※質疑のなかつた会計について
は掲載していません。

特別企業会計

質問 基本検診は700人程度、脳ドックの人数は把握していない。受診結果については、個人情報なので把握していない。

質問 国保の人はスムーズにいくが、社会保険の場合自主的に受けれるのか。

答弁 国保以外の人は、12月に全世界に健康調査票を出してもらい、会社に連絡をとり受診してもらつている。

観光事業

振地興事業

質問 今回も、一般会計から1億6,500万円の繰入金がある。平成23年度は、ロイヤル胎内パークホテル分がなくなるのにまだ必要なのか。

質問 今年も同じ予算なのはなぜか。

答弁 一般会計の繰入が相当な額であり、事業収入があつても一般会計には繰入できないので、今後も一般会計からの繰入は続くと思う。

質問 公債費の推移は。

答弁 起債については、新規で借りていないので今後減少していく。

質問 アウレツツ館の事業収入が過大ではないか。平成23年度は收支改善ができるのか。

答弁 オーレツツ館収入は、平成22年度1万人の目標で6千人の入込客であった。その実績を基に本年は、6千人を見込んでいる。

質問 胎内ミネラルハウスの生産は年々上昇しているが、震災のため今後需要は増えると思うが、供給対応はできるか。また、生産が増えれば単価も下がるのか。

質問 需要があれば、十分にやつていいける。シフトを変えればまだ増産できる。しかし原価はラベル、容器代もあるのであまり安くはならない。

質問 黒豚340頭のうち加工用は何頭か。乳製品についても、乳がでる牛は何頭いるのか。

質問 加工用は240頭で、100頭は生肉で出荷した。すべて加工用になればよいが、需要がなくなつてきているので、販路を拡大したい。

乳製品は、8頭の乳牛でやつており、チーズは原価割れの状態で、売れば売るほどマイナスになる単価設定になつてている。一日も早く改善していただきたい。

質問 黒豚100頭は生肉であるが、売り先は。

答弁 主に全農畜産に販売している。他に、ビール園、中条グランドホテル、一般消費者。

質問 胎内ミネラルハウスの生産は年々上昇しているが、震災のため今後需要は増えると思うが、供給対応はできるか。また、生産が増えれば単価も下がるのか。

質問 予算総額で、11%強増加しているのはなぜか。一人当たりの介護がふえているのか。

答弁 介護給付費の伸びが一番の理由で、介護サービスの利用する者がふえている。

質問 予算総額で、11%強増加しているのはなぜか。一人当たりの介護がふえているのか。

答弁 介護給付費の伸びが一番の理由で、介護サービスの利用する者がふえている。



に近い場所であれば接続している所もある。

質問 用水管理負担金809万円、

相手先と負担割合は。

答弁 導水管をつくるのは一般会計でやつており、72・85%を一般会計へ繰り出している。

質問 昨年より、減額になっているがなぜか。

答弁 負担割合は変わらないが、一般会計で起債の償還が600万円ほど平成23年から減額になつたため。

下水道事業



いる。所々にバルブがある。
質問 上下水道課が企業出納員として料金を管理できるようになり、コンビニ納入できるようになつたが、いつから始まるのか。また、口座引きの率は。

質問 今回地震が発生したが、市の危機管理体制で津波の対策は行つてある形で行い、避難した場合水の供給体制は。

答弁 津波に限定した対策はない。

供給体制は、日本水道協会で災害協定を結んでおり、近隣から供給車の協力体制は確立しているし、市の給

水タンク車で対応する。それで足りなければ、近隣から協力をもらう。

質問 今回の地震を教訓にもつと危機管理を強化しては。

答弁 給水タンク車が一台しかなく不足だとと思う。津波の安全対策も合わせて、今後検討する。

質問 石綿管は後どれくらい残っているのか。その地域はどこか。

答弁 平成23年度予定で、残り3,638m。地域は、横道、十二天、あと4年ぐらいで完了したい。

質問 新たに本管を入れたりするのか。飛び地などは合併浄化槽などで対応するのか。

答弁 未整備の地域については、本管から実施する。計画外の所で本管

で4,537件91・9%。

質問 これ以外に、コンビニ収納できるものはあるのか。

答弁 軽自動車税については可能になる。

付帯決議として 議案に付すべき意見

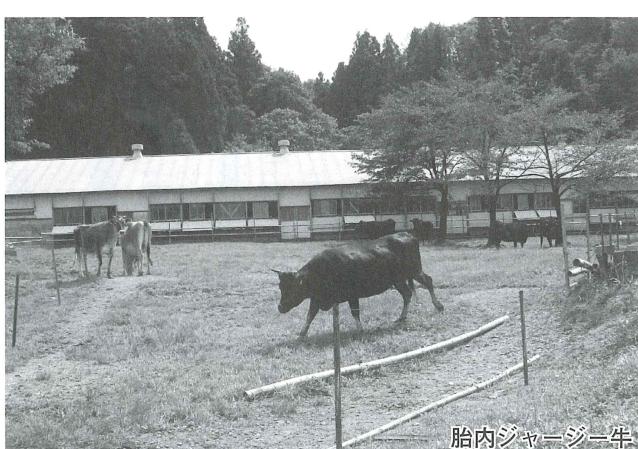
一般会計 教育費の小学校耐震改修工事について

平成23年度改修予定の大長谷小学校

については、黒川3小学校の統合促進を、関係課で最優先に取り組み、耐震改修については、その結果を見て慎重に対応されたい。

**特別会計
地域産業振興事業特別会計予算について。**

収支のバランスがとれるように一層努力をすること。



胎内ジャージー牛



ミネラルハウス生産ライン

議会の動き	
2月	3日 総務文教常任委員会 閉会中調査 10日 全員協議会 16日 議会運営委員会 22日 第1回定例会本会議(初日) 24日 議会運営委員会
3月	1日 総務文教常任委員会 厚生環境常任委員会 3日 産業建設常任委員会 8日 議会運営委員会 会派代表質問 9日 本会議(一般質問) 11・14・15日 予算審査特別委員会 18日 本会議(最終日) 31日 全員協議会 議会報編集特別委員会
4月	1日 議会報編集特別委員会 8日 議会報編集特別委員会 13日 産業建設常任委員会 閉会中調査
6月 定例議会日程(予定)	6日 議会運営委員会 14日 本会議(初日) 16日 議会運営委員会 17日 総務文教常任委員会 20日 厚生環境常任委員会 21日 産業建設常任委員会 27・28日 本会議(一般質問) 30日 本会議(最終日)



2月 3日 総務文教常任委員会
閉会中調査
10日 全員協議会
16日 議会運営委員会
22日 第1回定例会本会議(初日)
24日 議会運営委員会

3月 1日 総務文教常任委員会
厚生環境常任委員会
3日 産業建設常任委員会
8日 議会運営委員会
会派代表質問
9日 本会議(一般質問)
11・14・15日 予算審査特別委員会
18日 本会議(最終日)
31日 全員協議会
議会報編集特別委員会

4月 1日 議会報編集特別委員会
8日 議会報編集特別委員会
13日 産業建設常任委員会
閉会中調査

6月 定例議会日程(予定)
6日 議会運営委員会
14日 本会議(初日)
16日 議会運営委員会
17日 総務文教常任委員会
20日 厚生環境常任委員会
21日 産業建設常任委員会
27・28日 本会議(一般質問)
30日 本会議(最終日)

この度の東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福を祈るとともに、被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げます。

予算審査特別委員会初日審査中、突如大地震発生。頑丈な役場庁舎でも大きな横揺れが長く続いた。委員会は取り止め延期。震度4以上の時は対策室を立ち上げるきまり、市長以下準備に入る。

幸い、胎内市は大きな被害は無いとの報告で一安心。連日、テレビ・

3月9日今年度最後の本会議と言ふ事で、友達に誘われて議会の傍聴に行つて来ました。5階の傍聴席ではじめに感じたのは静かで、意外と傍聴する人が少ないと思いました。議場では18名の議員さんが少なく感じました。壇上には市長さんはじめ各課長や3役の方々が並んで座っていました。

今年は就職氷河期と言られて大学を卒業しても就職できない人も多い中で、議員さんは雇用促進問題を真剣に質問をしていました。それに対

して市長さんや課長さんが丁寧にわかりやすく答弁をしていました。その他にもいろいろ質疑をしていました。胎内市には農業問題、商工業の活性化や少子高齢者の問題等、市民の生活に関する問題が多くあります。議会や執行部の責任も大きいと思います。議員の皆さんも大変ですが頑張って下さい。もっと多く的人に傍聴に参加してもらい、市政に関心をもつたら良いと思います。

・米粉についても、栽培面積、要件が緩和されて良かつたと思いますが耕作放棄をなくするために、もつ

・TPPの件は農業、産業双方のメリット、デメリットの把握が必要ではないか。

・風力発電は不安な面も多い。今後も市として雇用も含め、色々な面に目を向けて行つて欲しい。

◎第4回定例議会の概要について(P2~P3)
(2月1日号No.25を見て)

・婚活イベント成果を挙げる事ができてよかったです、これからも継続して開催していきたいおもいます。

◎一般質問について(P4~P6)
(2月1日号No.25を見て)

・どんどう焼きの写真いいですね。でも焚き物だけは正式にした方がもうにしてもういたい。

◎表紙・裏表紙(P1・P10)

と面積要件を緩和した方が良いかと思ひます。

◎閉会中所管事務調査について(P8~P9)

・誰が質問しているのか?わかるようにしてもらいたい。

第1回定例会

傍聴記



赤川
相馬勝彦さん

◎議会に関するご意見、ご提言
(P7~P8)

・長橋やつつじが丘の活性化のためN-SGやサンビレッジのグラウンドの整備、活用方法、行政、議会双方での協議をお願いしたい。

・危機管理体制は万全を期さなければなりません。また「日本は大丈夫」と言う神話が崩れた『気がします』

・灾害は何時起くるか予測がつかない、『想定外であった』では空しい、ニュースで信じられない光景が放映されています。また「日本は大丈夫」と言う神話が崩れた『気がします』

・議会として義援金を送り、一日も早い被災地の復興を祈ります。

(花野)

編集後記

ニユースで信じられない光景が放映されています。また「日本は大丈夫」と言う神話が崩れた『気がします』

・灾害は何時起くるか予測がつかない、『想定外であった』では空しい、ニュースで信じられない光景が放映されています。また「日本は大丈夫」と言う神話が崩れた『気がします』

・危機管理体制は万全を期さなければなりません。また「日本は大丈夫」と言う神話が崩れた『気がします』

・新年度予算151億円、積極的な予算編成、安心・安全なまちづくりと景気回復の下支えに期待します。

・議会として義援金を送り、一日も早い被災地の復興を祈ります。